

牛久市長

沼田 和利 殿

地域社会に貢献するシルバー人材センターの決意と支援の要望

人口減少、少子高齢化が進展し、高齢者のより一層の活躍が期待される中で、シルバー人材センターは、人生百年時代を見据え、地域の日常生活に密着した就業機会を提供することなどにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者の生きがいの充実、健康の保持増進、ひいては地域社会の活性化、医療費や介護費用の削減、孤独・孤立の防止などに貢献しています。

コロナ禍が収束し、社会経済活動も回復基調にある中、シルバー人材センターについても、人手不足分野等での就業機会の開拓・マッチング機能や地域ごとの実情を踏まえた積極的な取組の強化が求められています。

私たちは、このような地域社会の期待に応えるべく、引き続き、会員数の持続的な拡大に向け、特に女性会員の拡大や企業退職者層への働きかけの強化の取組を強力に推進しているところです。

他方で、いくつになっても活躍できる就業機会の創出、とりわけ会員の高齢化が進展する中、八〇歳を超えても活躍できる就業環境の整備も喫緊の課題の一つです。

こうしたシルバー人材センターにおける就業やボランティアなどの様々な活動は、SDGs（持続可能な開発目標）と深くつながるものであり、積極的に推進してまいります。

また、「自主・自立、共働・共助」という理念のもと、高齢者の安全就業を確保し、国が定めた適正就業ガイドラインを順守しつつ、

①介護予防・日常生活支援総合事業、介護施設の介護の周辺業務の切り出し等による要支援高齢者に対する支援事業

②子育て中の現役世代や子供たちへの支援、空き家管理・墓地清掃など地域への貢献度が高い事業や遊休農地・休耕地を活用した農場運営など地域の課題解決に資する事業

③人手不足や働き方改革に取り組む地元企業に向けたシルバー派遣等の事業
等を重点に取り組むとともに、経営基盤の強化を目指して、シルバー人材センターのデジタル化をより一層進めることにより、地域社会の発展と就業意欲のある高齢者の受け皿としての役割を果たしてまいります。

つきましては、令和七年度のシルバー人材センター事業の推進のために必要なシルバー人材センターに対する補助金等の確保を要望いたします。

牛久市におかれましては、厳しい財政事情の中とは存じますが、補助金の確保、さらには、センターに対する公共からの事業発注の確保について、要望いたします。

なお、昨年十月に導入された消費税における「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」の施行により、免税事業者である会員と取引関係にあるシルバー人材センターには新たな税負担が発生し、シルバー人材センターを取り巻く財政環境は厳しさを増しています。このため現在導入の検討を進めている契約方法の見直しにより安定的な運営が可能となるよう、今後の契約事務におけるご配慮を要望いたします。

地域社会に貢献するシルバー人材センターの経営基盤の強化につながる措置を強く要望いたします。

令和六年十月二十八日

公益社団法人 茨城県シルバー人材センター

会長 加倉井 健

公益社団法人 牛久市シルバー人材センター

理事長 清水 治郎

